

施策名：地域の元気の創造

事業名	担当課・室名	ページ
地域活力づくり総合補助金	地域活力応援室	1 / 2
地方創生ふるさと納税活用人材育成事業	まち・ひと・しごと創生推進室	2 / 2

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域活力づくり総合補助金	事業期間	平成18年度～令和 年度	政策区分	活力みなぎる地域づくりの推進
				施策区分	地域の元気の創造
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域活力応援室	評価者
					おおいた創生推進課長 中山 和充

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	旧町村部や過疎地域などの元気・活力を維持・向上させるため、地域資源に磨きをかけ地域独自の魅力をアップする取組が求められている。	事業の目的	地域活力の維持・発展を図り、元気で活力あふれる地域づくりを推進するため、地域の多様な主体が取り組む事業活動をきめ細かく柔軟に支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①地域活力づくり総合補助金 ・チャレンジ支援枠 地域資源等を活用した活力づくりのため、本格的な事業実施前の調査研究や試行等を支援 補助率 3/4以内 (6件)	①	500,000	総コスト	509,016	450,188	623,000
	②		事業費	386,016	327,188	500,000
・地域創生事業枠 地域の様々な主体が行う地域創生に資する地域の活力づくりに向けた取り組みを支援 補助率 1/2以内(特認2/3以内、市町村が事業主体の場合原則1/3以内) (78件)	③		(うち一般財源)	386,016	327,188	500,000
・国際ブランド地域創出枠 国宝や日本遺産など国際的にブランド力のある地域の外国人受入れ環境整備を支援 補助率 2/3以内(特認5千万円) (9件)	④		人件費	123,000	123,000	123,000
	計	500,000	職員数(人)	12.30	12.30	12.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
新規事業採択数(件)		目標値	102	102	102		100%		目標値						a
		実績値	120	93					実績値						
		達成率	117.6%	91.2%					達成率						
		目標値							目標値						
		実績値							実績値						
		達成率							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
新たな雇用の創出(累計人数)		目標値	310	320	330		a	県内各地で持続可能な取組を支援したことで、新たな雇用に創出した。
		実績値	288	292				
		達成率	92.9%	91.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 地域の活力づくりを担う人材づくりと活動の後押し ラグビーワールドカップ2019開催を契機として海外からの交流人口の増加が見込まれることから、世界遺産やユネスコエコパーク等の世界ブランドや国宝や日本遺産等のナショナルブランドを生かした地域づくりとともに、多言語観光案内など海外観光客の受入れ環境の整備が必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 市町村等関係団体と連携しての地域づくりに資する人材の確保・育成 歴史や文化など地域の特長を活かした観光地域づくりなどに対する積極的な支援 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地方創生ふるさと納税活用人材育成事業		事業期間	平成29年度～令和2年度		政策区分	活力みなぎる地域づくりの推進	
						施策区分	地域の元気の創造	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	まち・ひと・しごと創生推進室		評価者	おおいた創生推進課長 中山 和充	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少が進む中、企業では人手不足が深刻となっており、社会減の大部分を占める若者の県内就職及び定着を図るため、県内の中小企業に就職した若者の奨学金返還支援が求められる。	事業の目的	まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略に掲げた「ひとづくり」を推進するため、県内の中小企業（芸術文化関連産業）に就職した若者の奨学金返還支援を目的として、県外の個人及び企業（地方創生応援税制に基づく企業版ふるさと納税）に働きかけ、その財源となるふるさと納税を募る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①個人版ふるさと納税募集 県内の中小企業に就職した若者の奨学金返還支援を行うために、個人版ふるさと納税を募集 ②企業版ふるさと納税募集 県内の中小企業に就職した若者の奨学金返還支援を行うために、企業版ふるさと納税を募集 ③県内の中小企業に就職した若者の奨学金返還支援 県内の中小企業に就職した若者の奨学金返還支援を実施	①	2,945	総コスト	23,926	19,834	21,248
	②	359	事業費	13,926	9,834	11,248
	③	154	(うち一般財源)	5,732	3,290	2,885
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	3,458	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)		29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
活動指標	個人版ふるさと納税額(千円)	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	85%	制度周知のための大学・企業・団体等訪問数(件)	目標値		5	5	5	4%	a
		実績値	4,671	6,146					5						
		達成率	77.9%	102.4%					100.0%						
	企業版ふるさと納税額(千円)	目標値	3,600	3,600	3,600		10%	目標値							
		実績値	3,500	700											
		達成率	97.2%	19.4%											

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
成果指標	奨学金返還支援(芸術文化)認定者数(人)	目標値		2	3	3	a	県内の大学及び短期大学等を訪問することにより、奨学金返還支援制度の対象となる学生への周知が図られた。
		実績値		2				
		達成率		100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税の寄附額の更なる増加 奨学金返還支援制度の対象者の拡大 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 県人会等を通じた、企業版ふるさと納税の周知 学生向けチラシを作成し、対象者に制度を周知 				